

JX Group Strategy Presentation

世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ

代表取締役社長 松下功夫

2012年12月



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社



JX JXホールディングス

石油精製販売

JX日鉱日石エネルギー

国内燃料油 販売シェア



約**36%**^{*1} (国内1位)

パラキシレン (石油化学品) 供給能力

262万トン/年 (アジア1位)



石油開発

JX日鉱日石開発

原油・天然ガス 権益生産量

約**13**万バレル/日^{*2}

英国北海、米国メキシコ湾
中東、東南アジア など
世界各地で事業を展開



金 属

JX日鉱日石金属

銅地金 生産能力

117万トン/年^{*3}

銅鉱山 鉱石権益生産量

約**10**万トン/年

電材加工 世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 ガソリン、灯油、軽油、A重油

*2 原油換算 (2011年1-12月平均)

*3 パンパシフィック・銅 (PPC: JX日鉱日石金属66%出資) 61万トン/年とLS-ニッコー・銅 (JX日鉱日石金属39.9%出資) 56万トン/年の合計値



石油精製販売事業の劇的な変革

国内最高の競争力を有する
製造・販売体制の構築



✓ 精製能力削減

➤ JXの精製能力削減計画

2008.12 179 万BD
2014.4 121 万BD
⇒

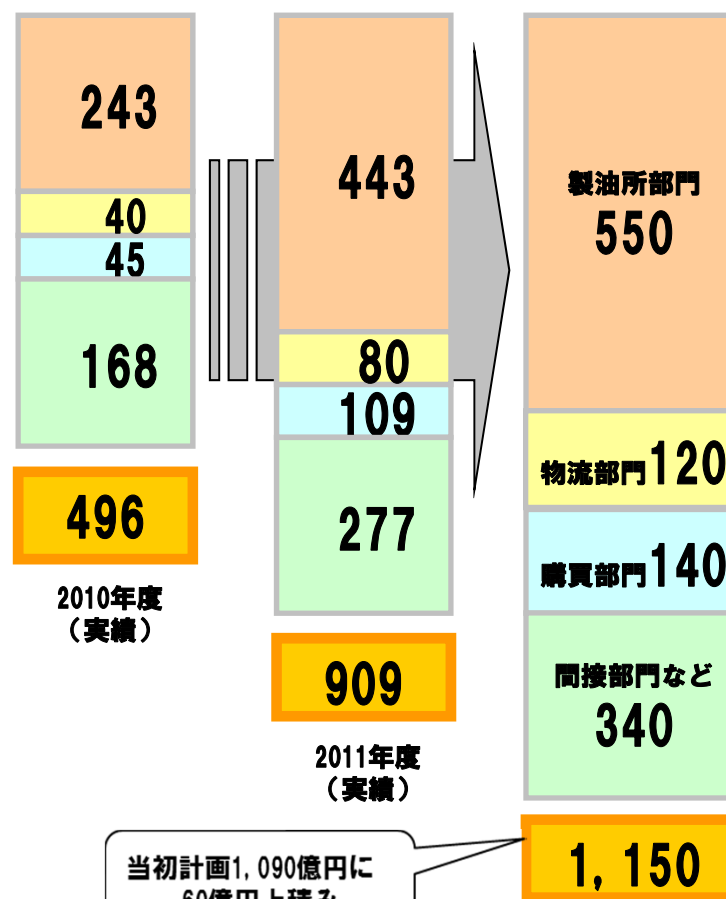
時期	削減能力	実行
STEP 1 2010年10月	▲40.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
STEP 2 2014年3月	▲18.0 万BD (室蘭石化工場化)	<input type="checkbox"/>

➤ 他社の精製能力削減計画

会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル石油	2011年9月	▲12.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
コスモ石油	2013年7月	▲14.0 万BD	<input type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0 万BD	<input type="checkbox"/>

エネルギー供給構造高度化法への対応も
(2014年3月が期限)

✓ 統合シナジー・製油所効率化

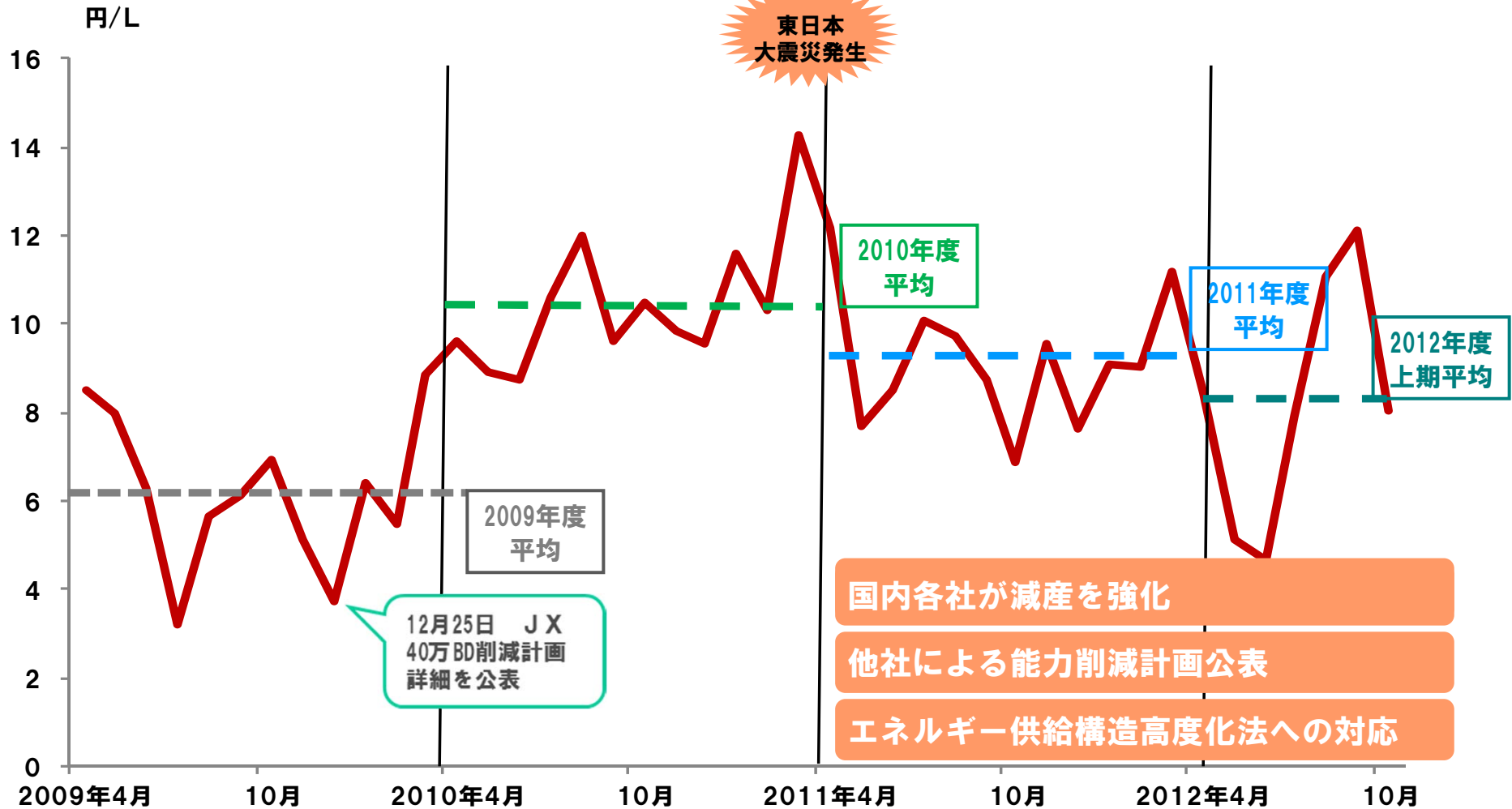


(単位：億円，2009年度対比の累計額)

2012年度 (見直し)

石油製品（ガソリン・灯油・軽油・A重油）マージン推移

石油製品マージンは安定化



実質経常利益の見通し

経常利益は安定的に3,000億円レベルに



	2009年度 * (実績)	2012年度 (見通し)	2012年11月 公表ベース (3カ年累計)	中期経営計画 (3カ年累計)
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	90,080	111,100		
営業利益	1,304	2,100		
営業外利益	569	800		
経常利益	1,873	2,900	11,115	7,900
(うち在庫影響)	(2,026)	(▲100)	1,641	500
在庫影響除き経常利益	▲153	3,000	9,474	7,400
石油精製販売事業	▲1,358	1,370	4,463	2,910
石油開発事業	490	900	2,470	1,890
金属事業	454	500	1,835	2,010
上場子会社他	261	230	706	590
特別利益	▲353	▲290		
当期純利益	731	1,400		

設備投資・投融資計画

将来の成長に向けて減価償却を上回る設備投資を実行



	2012年11月 公表ベース (3カ年累計) (億円)
石油精製販売	3,600
石油開発	2,600
金属	3,000
上場子会社他	600
設備投資・投融資計	9,800
減価償却費	5,800

<成長戦略の主な内容>

- ✓ アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化
(化学品・潤滑油・石炭)
- ✓ 国内物流・販売網の強化
- ✓ 新規事業の育成推進 (新エネルギー)

- ✓ 中長期的な生産量の維持・拡大

- ✓ 自山鉱比率向上による、資源・製錬のバランスのとれた高収益事業体制構築
- ✓ 市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上
(電材加工・環境リサイクル)

石油精製販売事業

海外需要の取り込み～石油化学品(パ'ラキシ'ン)



韓国SKとのPX合併 プロジェクト概要

所在地： 韓国ウルサン広域市

生産能力： 年間約100万トン

商業生産： 2014年開始予定

総投資額： 約1兆ウォン

出資比率：

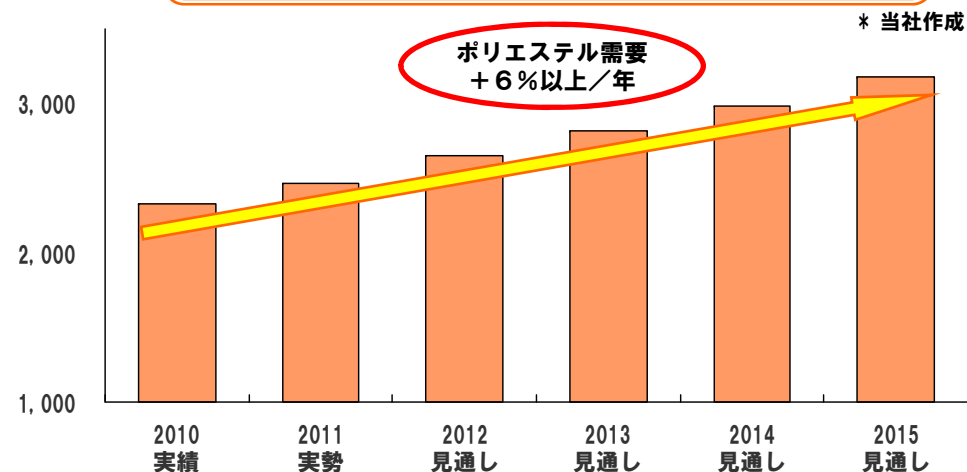
JX日鉱日石エネルギー 50%

SKグローバルケミカル 50%

グループ合計
312万トン体制に

アジアのポリエステル需要見通し (PX換算)

(万トン)



ポリエステル需要
+6%以上/年

PXの主な用途

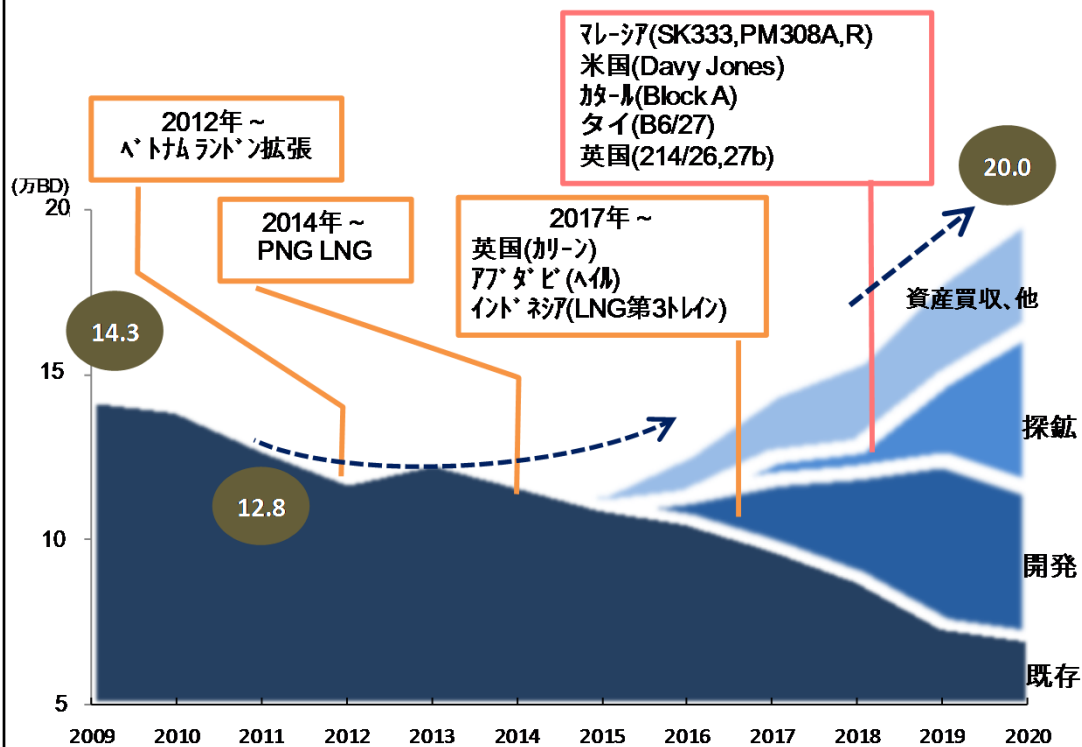


石油開発事業

探鉱段階からの参画により将来の生産量を拡大



生産量の計画



最近の成果

国名(鉱区名)	種類	新規鉱区 の取得	油・ガスの 発見層	広がり の確認 のガス層	産出の 確認 天然ガス
2010年10月 英国(214/26, 27b 他10鉱区)		●			
2011年1月 ベトナム(16-2)	ガス		●		
2011年2月 UAE(ハイム油田)	油	●			生産中3油田の利権更新も実施
米国(Davy Jones)	ガス			●	
ベトナム(05-1b)	油/ガス		●		
2011年3月 英国(カリン)	ガス			●	
2011年4月 オーストラリア(WA-290-P)	ガス		●		
ハーフアニューキニア(PPL219)	油		●		
2011年5月 カタール(Block A)	ガス	●			
オーストラリア(WA-191-P)	油		●		2012年1月 開発決定
2011年7月 ベトナム(101-100/04)	油	●			
2012年1月 マレーシア(深海Block R)	油	●			
2012年3月 米国(Davy Jones)	ガス				●
2012年9月 ミャンマー(M-11)	ガス	●			
2012年10月 オーストラリア(WA-435-P/WA-437-P)	ガス	●			
2012年10月 英国(18鉱区)		●			

金属事業

海外銅鉱山プロジェクトの推進

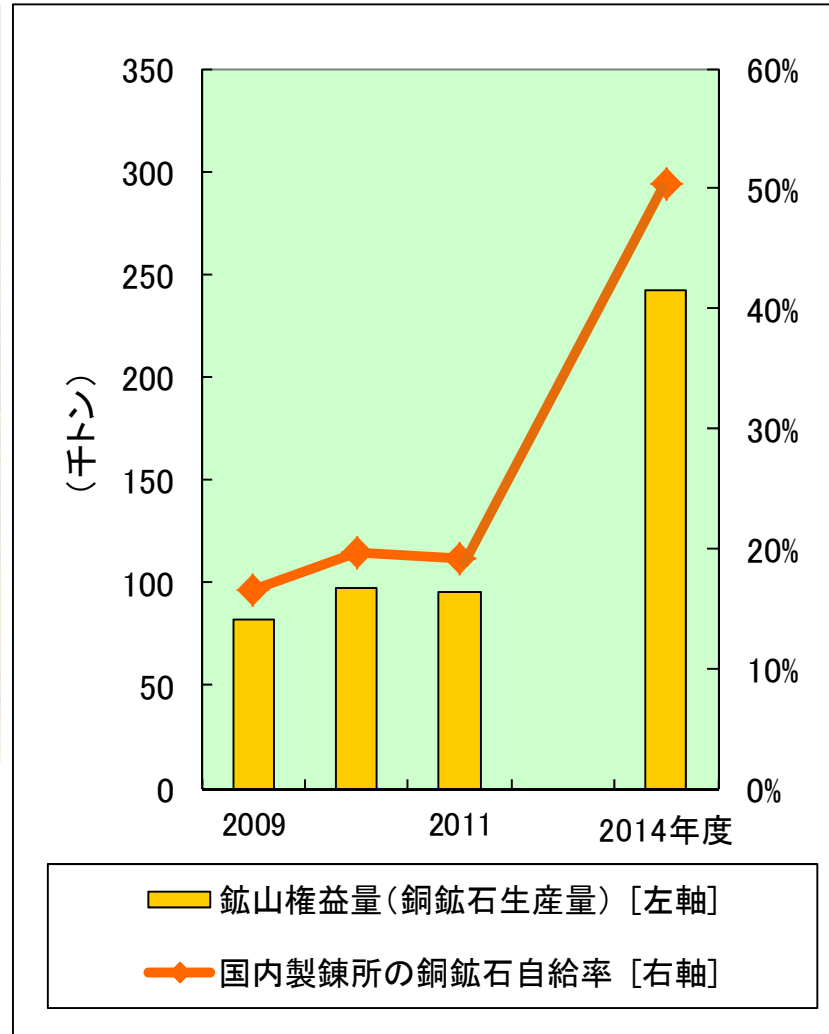


カセロネス銅鉱山（チリ）



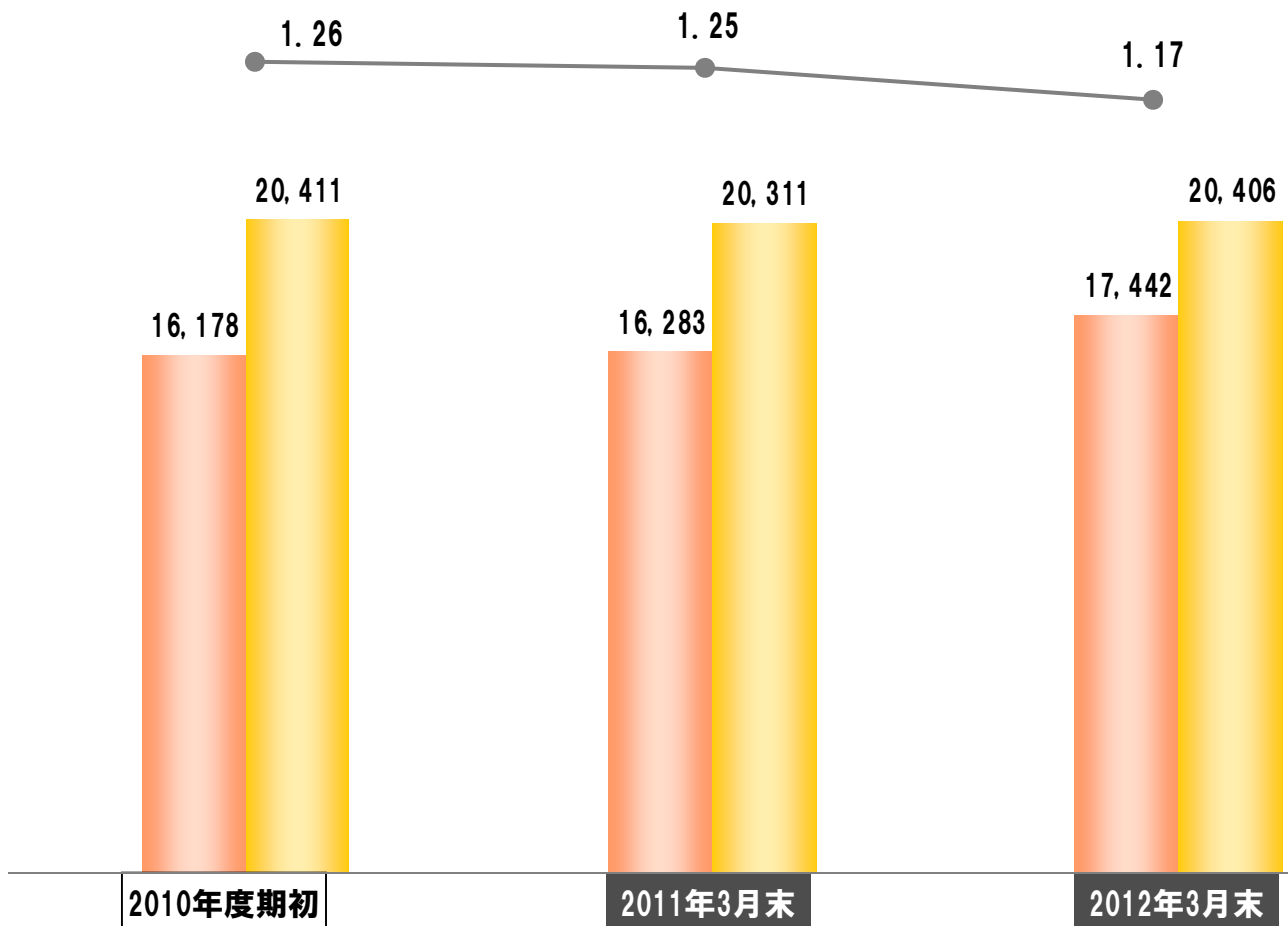
開発中！
2013年
生産開始

- 生産期間 2013～2040年（28年間）
- 銅生産量 28年間合計：355万トン
年産約18万トン（当初10年間）
- 権益比率
 - バンバシフィック・カッパー 75%
 - （JX日鉱日石金属66%、三井金属34%）
 - 三井物産 25%



財務指標

成長投資と財務体質改善をバランス



■ 自己資本 (億円)
 ■ ネット有利子負債 (億円)
 ●— ネットD/E比率 (倍)

配当政策

配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

配当金

	中間	期末	年間
10年度	7.5円	8.0円	15.5円
11年度	8.0円	8.0円	16.0円
12年度	8.0円	8.0円 予定	16.0円 予定

第一次中計の総括と第二次中計に向けて

2010年4月

第一次中計（2010-12年度）

経営統合効果の創出

★経営統合

★石油精製販売事業の劇的な変革

★高収益部門への経営資源の優先配分

2013年春公表予定

第二次中計（2013-15年度）

創造と革新による
新しいステージへの飛躍

★第一次中計施策のリターンの実現

★高収益部門への経営資源の優先配分

企業価値の最大化

主なトピックス（2012年4～10月）



JXHD

6月 第2回定時株主総会を開催

JXエネルギー

5月 パワー・カーボン・テクノロジー社のリチウムイオン電池用負極材工場が竣工

6月 韓国SKグループとのパラキシレン製造に係る合併事業を開始

7月 水島製油所において高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備が判明

8月 仙台製油所および下松事業所においてメガソーラー発電事業の開始を決定（2013年1月～）

8月 ベトナムにおいて潤滑油製造販売会社の設立を決定

9月 家庭用燃料電池エネファームをSOFCに一本化

9月 韓国SKグループとの潤滑油ベースオイル製造に係る共同事業を開始（2012年10月～）

10月 LNGターミナル運営子会社を設立

JX開発

6月 新潟県佐渡南西沖における試掘調査の実施を決定

8月 英国北海においてピアース油田権益と交換でキヌール油田権益を取得

9月 ミャンマー海上において、新規探鉱区を取得

10月 オーストラリア北西大陸棚において、探鉱区権益を取得

10月 英国北海において新規探鉱区を取得

JX金属

4月 「使用済みリチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル設備」等が竣工

6月 豊羽地区で進めている地熱開発のための調査井からの噴気を確認

9月 グループの精密加工事業を統合および再編（2013年1月～）

9月 チリ・アルゼンチンにおいて銅・金の探鉱権益を取得

9月 車載向けリチウムイオン電池用正極材の新製造設備が竣工

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2) 法律の改正や規制の強化、
 - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。